



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 アズマハウス株式会社
 コード番号 3293 URL <http://azumahouse.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 行男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 真川 幸範
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 073-475-1018

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,209	7.9	1,498	5.1	1,449	5.3	968	3.3
2018年3月期	12,242		1,425		1,375		937	

(注) 包括利益 2019年3月期 920百万円 (1.8%) 2018年3月期 937百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	241.05	240.61	6.9	5.1	11.3
2018年3月期	233.57	232.93	7.0	5.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期に係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,320	14,346	48.9	3,571.38
2018年3月期	27,653	13,707	49.6	3,412.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,346百万円 2018年3月期 13,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,132	1,972	483	2,667
2018年3月期	626	1,348	1,136	3,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		70.00	70.00	281	30.0	2.1
2019年3月期		0.00		80.00	80.00	321	33.2	2.3
2020年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		36.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,165	0.2	674	1.9	636	4.9	417	4.7	103.80
通期	12,650	4.2	1,413	5.7	1,338	7.7	870	10.2	216.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,031,700 株	2018年3月期	4,031,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	14,538 株	2018年3月期	14,538 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,017,162 株	2018年3月期	4,012,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,138	7.7	1,499	3.9	1,448	4.0	969	1.6
2018年3月期	12,200	1.2	1,443	7.7	1,392	10.6	954	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	241.28	240.84
2018年3月期	237.86	237.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	29,280		14,364		49.1	3,575.91		
2018年3月期	27,618		13,724		49.7	3,416.42		

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,364百万円 2018年3月期 13,724百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,130	0.2	633	5.9	412	6.6	102.56
通期	12,580	4.2	1,332	8.0	866	10.7	215.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直していくなど緩やかな景気回復基調を続けております。

しかしながら、米中間の貿易摩擦など世界経済の不確実性等により、景気の先行きは依然として不透明感等のリスク要因もあり、引き続き楽観視できない状況となっております。

このような環境の中、当社は、3つの基本戦略により競争力を高め、顧客満足度No. 1企業を目指して、「全てはお客様のために」をモットーに事業運営をまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は13,209百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,498百万円（前年同期比5.1%増）、売上高営業利益率は11.3%（前年同期11.6%）、経常利益は1,449百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は968百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(不動産・建設事業)

不動産・建設事業は、土地分譲366件、建物販売250件、中古住宅販売57件の販売を行いました。その結果、売上高は9,384百万円（前年同期比106.1%）、セグメント利益は620百万円（前年同期比99.3%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、居住用物件1,058件、テナントその他物件268件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は2,141百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益は836百万円（前年同期比99.0%）となりました。

(土地有効活用事業)

土地有効活用事業は、注文建築2件、戸建賃貸その他19件の販売を行いました。その結果、売上高は853百万円（前年同期比146.6%）、セグメント利益は152百万円（前年同期比191.3%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は758百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益は123百万円（前年同期比96.6%）となりました。

(その他)

その他事業は、連結子会社において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は74百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

なお、「その他」の区分は興國不動産株式会社を連結子会社としたことにより前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開示しております。当連結会計期間は経営成績が含まれる期間が前連結会計期間と異なるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し、29,320百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、10,148百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少375百万円、販売用不動産の増加182百万円及び未成工事支出金の増加194百万円を反映したものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、19,172百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,506百万円を反映したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、14,974百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、5,039百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加373百万円及び1年内返済予定長期借入金の増加338百万円を反映したものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、9,934百万円となりました。これは主として、社債の増加200百万円及び長期借入金の減少221百万円を反映したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、14,346百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加687百万円を反映したものであります。自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、当連結会計年度末には2,667百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,132百万円の収入(前連結会計年度は626百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,446百万円及び非資金取引である減価償却費384百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加276百万円、前払金の増加201百万円、法人税等の支払額402百万円及び利息の支払額160百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,972百万円の支出(前連結会計年度は1,348百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出1,988百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の収入(前連結会計年度は1,136百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,370百万円及び社債の発行による収入300百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,278百万円、配当金の支払額281百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、少子高齢化等の人口構造の変化による需要の変化や消費税の増税に伴う消費マインドの低下、海外経済の先行き不透明感等の様々なリスクを内包しつつも、政府主導の経済対策や日銀の金融施策等を背景に引き続き堅調な状況であります。

このような環境の中、3つの基本戦略を主軸とし、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上のことから、当社の次期の見通しにつきましては、売上高12,650百万円、経営利益1,338百万円、当期純利益870百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,325	3,179,751
受取手形及び売掛金	24,248	29,372
販売用不動産	4,990,583	5,172,738
未成工事支出金	818,826	1,013,217
貯蔵品	10,048	9,137
その他	520,475	748,078
貸倒引当金	△4,719	△4,142
流動資産合計	9,914,788	10,148,153
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,620,393	5,754,367
機械・運搬具(純額)	84,497	85,348
土地	11,024,951	12,255,363
建設仮勘定	19,754	172,372
その他(純額)	64,268	52,811
有形固定資産合計	16,813,866	18,320,263
無形固定資産		
のれん	135,423	121,675
その他	38,904	41,269
無形固定資産合計	174,328	162,944
投資その他の資産		
投資有価証券	441,442	373,340
長期貸付金	22,416	21,143
繰延税金資産	144,780	160,994
その他	142,108	134,045
投資その他の資産合計	750,747	689,525
固定資産合計	17,738,942	19,172,733
資産合計	27,653,730	29,320,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,122	18,246
工事未払金	431,410	464,806
短期借入金	1,284,702	1,657,800
1年内償還予定の社債	—	99,960
1年内返済予定の長期借入金	1,534,934	1,873,777
未払法人税等	194,298	269,040
賞与引当金	42,922	44,421
その他	604,249	611,090
流動負債合計	4,111,638	5,039,142
固定負債		
社債	—	200,040
長期借入金	9,362,142	9,140,676
資産除去債務	72,230	74,716
その他	400,663	519,485
固定負債合計	9,835,035	9,934,917
負債合計	13,946,674	14,974,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	12,527,264	13,214,391
自己株式	△19,380	△19,380
株主資本合計	13,633,610	14,320,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,446	26,088
その他の包括利益累計額合計	73,446	26,088
純資産合計	13,707,056	14,346,826
負債純資産合計	27,653,730	29,320,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,242,387	13,209,171
売上原価	8,092,988	8,898,345
売上総利益	4,149,399	4,310,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,340	142,920
給料及び手当	710,373	748,129
賞与	287,279	310,079
法定福利費	160,979	160,992
広告宣伝費	231,385	232,324
租税公課	191,220	171,952
支払手数料	303,647	302,785
貸倒引当金繰入額	33	△553
減価償却費	93,839	90,147
賞与引当金繰入額	41,779	44,421
その他	563,082	609,405
販売費及び一般管理費合計	2,723,961	2,812,605
営業利益	1,425,437	1,498,220
営業外収益		
受取利息	425	377
受取配当金	11,568	12,529
受取手数料	46,669	52,708
受取保険金	2,717	25,969
解約金収入	23,308	12,529
その他	30,176	29,999
営業外収益合計	114,866	134,114
営業外費用		
支払利息	159,615	161,699
その他	4,762	21,607
営業外費用合計	164,377	183,306
経常利益	1,375,926	1,449,027
特別利益		
固定資産売却益	22,430	1,760
受取補償金	669	—
特別利益合計	23,099	1,760
特別損失		
固定資産売却損	111	—
固定資産除却損	2,687	4,439
特別損失合計	2,798	4,439
税金等調整前当期純利益	1,396,227	1,446,348
法人税、住民税及び事業税	443,348	473,489
法人税等調整額	15,780	4,529
法人税等合計	459,128	478,019
当期純利益	937,098	968,329
親会社株主に帰属する当期純利益	937,098	968,329

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	937,098	968,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	△47,357
その他の包括利益合計	676	△47,357
包括利益	937,775	920,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,775	920,971
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	596,763	528,963	11,876,006	△28,633	12,973,099	72,769	13,045,869
当期変動額							
剰余金の配当			△280,714		△280,714		△280,714
新株予約権の行使		△5,127		9,252	4,125		4,125
利益剰余金から資本 剰余金への振替		5,127	△5,127		—		—
親会社株主に帰属す る当期純利益			937,098		937,098		937,098
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						676	676
当期変動額合計	—	—	651,257	9,252	660,510	676	661,186
当期末残高	596,763	528,963	12,527,264	△19,380	13,633,610	73,446	13,707,056

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	596,763	528,963	12,527,264	△19,380	13,633,610	73,446	13,707,056
当期変動額							
剰余金の配当			△281,201		△281,201		△281,201
親会社株主に帰属す る当期純利益			968,329		968,329		968,329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△47,357	△47,357
当期変動額合計	—	—	687,127	—	687,127	△47,357	639,770
当期末残高	596,763	528,963	13,214,391	△19,380	14,320,738	26,088	14,346,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396,227	1,446,348
減価償却費	363,065	384,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,074	△576
受取利息及び受取配当金	△11,994	△12,907
支払利息	159,615	161,699
固定資産売却損益 (△は益)	△22,319	△1,760
固定資産除却損	2,687	4,439
受取補償金	△669	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,726	1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△544,630	△276,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,080	32,520
前受金の増減額 (△は減少)	△36,761	37,246
前払金の増減額 (△は増加)	△120,406	△201,767
その他	135,317	107,396
小計	1,350,864	1,682,104
利息及び配当金の受取額	11,927	12,907
利息の支払額	△147,453	△160,642
法人税等の支払額	△588,895	△402,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,442	1,132,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,254,725	△1,988,104
有形固定資産の売却による収入	38,325	1,760
収用補償金の受取額	669	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,672	—
その他	△4,283	14,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,686	△1,972,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	204,402	373,098
長期借入れによる収入	4,029,000	3,370,000
長期借入金の返済による支出	△2,819,929	△3,278,373
社債の発行による収入	—	300,000
配当金の支払額	△281,140	△281,476
ストックオプションの行使による収入	4,200	—
自己株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,457	483,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,214	△356,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,355	3,024,570
現金及び現金同等物の期末残高	3,024,570	2,667,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介等を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。「土地有効活用事業」は、資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」は、ビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,846,609	2,019,523	582,350	752,319	12,200,802	41,585	12,242,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,846,609	2,019,523	582,350	752,319	12,200,802	41,585	12,242,387
セグメント利益	624,896	844,393	79,878	127,952	1,677,120	9,390	1,686,511
セグメント資産	10,087,988	16,182,556	8,679	561,064	26,840,289	235,471	27,075,761
その他の項目							
減価償却費	45,056	276,637	332	39,677	361,702	1,362	363,065
のれんの償却費	—	—	—	7,999	7,999	2,874	10,874
受取利息	358	66	—	—	425	0	425
支払利息	29,529	125,780	—	4,126	159,435	179	159,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,710	1,461,329	—	14,385	1,521,424	182,821	1,704,246

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,384,391	2,141,227	853,892	758,655	13,138,166	71,004	13,209,171
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	3,042	3,042
計	9,384,391	2,141,227	853,892	758,655	13,138,166	74,047	13,212,213
セグメント利益	620,453	836,099	152,820	123,637	1,733,011	815	1,733,826
セグメント資産	10,337,949	17,670,103	197	546,740	28,554,991	230,109	28,785,100
その他の項目							
減価償却費	43,084	301,412	282	36,185	380,965	3,584	384,549
のれんの償却費	—	—	—	7,999	7,999	5,748	13,748
受取利息	377	—	—	—	377	0	377
支払利息	36,726	121,850	—	2,983	161,560	138	161,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,288	2,183,639	—	22,569	2,241,497	5,233	2,246,731

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,200,802	13,138,166
「その他」の区分の売上	41,585	74,047
セグメント間取引消去	—	△3,042
連結財務諸表の売上高	12,242,387	13,209,171

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,677,120	1,733,011
「その他」の区分の利益	9,390	815
全社費用(注)	△310,584	△284,798
連結財務諸表の経常利益	1,375,926	1,449,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,840,289	28,554,991
「その他」の区分の資産	235,471	230,109
全社資産(注)	577,969	535,785
連結財務諸表の資産合計	27,653,730	29,320,886

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	361,702	380,965	1,362	3,584	—	—	363,065	384,549
のれん償却費	7,999	7,999	2,874	5,748	—	—	10,874	13,748
受取利息	425	377	0	0	—	—	425	377
支払利息	159,435	161,560	179	138	—	—	159,615	161,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,521,424	2,241,497	182,821	5,233	—	—	1,704,246	2,246,731

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	—	—	—	7,999	7,999	2,874	10,874
当期末残高	—	—	—	23,333	23,333	112,090	135,423

(注) 「その他」の金額は、連結子会社等の事業活動に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	—	—	—	7,999	7,999	5,748	13,748
当期末残高	—	—	—	15,333	15,333	106,341	121,675

(注) 「その他」の金額は、連結子会社等の事業活動に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,412.12円	3,571.38円
1株当たり当期純利益	233.57円	241.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	232.93円	240.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,098	968,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,098	968,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,012,114	4,017,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,899	7,334
(うち新株予約権)(株)	(10,899)	(7,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,707,056	14,346,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,707,056	14,346,826
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,017,162	4,017,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。